

【施策評価調査】

施策名	6-1-5	行政区連合体の組織化		129	政策である「協働」を進めるための手段や環境・基盤づくりのうちのひとつです。地域コミュニティの活性化を図り、住民と町の協働を進めるうえで、住民相互の結びつきの範囲を考慮すると、小学校単位が適正な規模と考えられることから、行政区の連合体を組織化することを検討するものです。
		※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部 住民課	担 当	協働推進担当		地域交流センターの整備にあわせて、平成22年度からは複数の行政区が連携する行政区連合体の組織化について検討を開始し、平成27年度までには、全ての小学校区単位に連合体を組織します。この連合体によって地域活性化に取組むとともに、防災・防犯組織の拠点としても位置付けます。(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
		リーダー	齋藤 耕太郎		
環境変化	まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていません。(まちづくり基本条例は、平成20年6月10日に公布・施行されました。)				

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①:行政区連合体制組織化率(%)	行政区組織化実績	計 画					33%
		実 績	0%				
指標②:		計 画					
		実 績					
指標③:		計 画					
		実 績					
◆◇ 指標に関する特記事項 ◇◆		まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていないことから、本指標を記載することができません。					

	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	当 初	0	0	0	0	
	決 算	0	0	0	0	

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
①	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
②	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
③	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
④	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
⑤	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	住民協働推進計画の策定作業(H22.1.28町長に答申)のなかで、協働の基盤(協働しやすい制度や仕組み)としての是非や協働推進計画に盛り込む項目とするか検討・協議しましたが、結果として、必要性・重要性は認めるが拙速な創設・運用は見合わせることで、まずは協働の理解や普及啓発を重視すべきことの合議に至ったため、この計画では項目として盛り込まないことになりました。	
総合評価	検討委員の議論の中で、当施策の是非を検討したことを評価する。結果として、まずは協働の理解や普及啓発を重視することを踏まえ、後期計画において当施策のあり方は検討しなければならないが、今後まちづくり協働推進計画で協働への理解が進み、地域との協働を進める上での仕組みとして当施策の展開が必要となるのか状況等は確認していくこと。	